ＨＰ ＤＩＯ目次に戻る ＤＩＯバックナンバー

視点

負債デフレの克服こそ急務

No.157 2002年1月

不幸にして21世紀は、経済的には不況で始まった。米国では、IT産業が不振になるにつれバブルがはじけ、経済は不況色を強めた。同時多発テロはそれに追い討ちをかけることになった。米国経済の影響は世界的に広がっている。特に、経済危機から立ち直りかけた東南アジア経済に大きな打撃を与えている。世界的に、ディスインフレの時代からデフレを問題視する局面に入ってきているように思われる。

こうしたときに、世界第2位の経済大国である日本は、またもバブル破裂後三度目の不況に陥っている。世界経済に貢献するどころか足を引っ張っている状況である。実質GDPは、4－6月期と7－9月期に二期続けて前期比マイナスであり、米国の基準では不況である。初の『経済財政白書』（内閣府）も「2000年後半から2001年初めにかけて景気が後退局面に入った可能性が高いと考えられる」としている。そうならば、景気が後退期入りしてすでに1年になる。この間ほとんど何の対策もなされなかったのが不思議である。

今回の景気後退が米国のIT不況に基づく輸出減少を引き金にしたものとしても、通常の景気循環局面としてとらえることはできない。97年からの景気後退の時もそうであったように、企業や家計が大きな負債を抱えている時にデフレが進行していることが大問題なのである。金融機関の不良債権とデフレの問題である。この問題は、バブル破裂以降存在し続けていた。不良債権処理が先送りされるなかで、資産価格が持続的に下落す

るだけでなく物価も持続的に下落する局面に至り、深刻度を増している。実際、国内卸売物価はバブル破裂後趨勢的に下落し続けているし、生鮮食品を除く消費者物価も98年度以降4年連続して下落している。そして名目GDPは、98年度から減少し続けている。こうした経済停滞を反映して、失業率は98年から急増し、2001年10月には5.4%に達している。若年者と高齢者の高失業率や失業の長期化など雇用状況は危機的局面を迎え、自殺や犯罪が増加している。

現在の日本経済の状況は、アービング・フィッシャーの「負債デフレ」の状況といってよい。フッシャーは各経済主体が大きな負債を抱えている時に、物価の下落により経済を調整することの危険性を警告している。銀行が不良債権を抱え金融仲介機能を果たせない状況下では、金融政策での「インフレ目標」と財政政策での「成長目標」を設定し、金融政策と財政政策とを一体化させてデフレを防止することが急務である。制度改革という定性的政策と有効需要不足を補うという定量的政策は、相反するものではなく相互補完的に実行してこそ成果が上がる。また、一企業と異なり、経済全体での名目賃金引き下げによる調整も消費の減少を通じて物価を引き下げ、結果的には生産の下落から雇用の減少につながり、デフレを加速する危険性が高いことを忘れてはならない。「合成の誤謬」を回避することこそ肝要である。そこに焦点を当てた政労使の合意に基づく政策が特に必要とされている。

ＨＰ ＤＩＯ目次に戻る ＤＩＯバックナンバー